

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	85,789 84,846 1.1%	人 口 密 度	108.33 792 k㎡	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	88,521 88,234 0.3%	83,659 83,978 -0.4%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)														22		2160		静岡県 袋井市		地方交付税種地		1-3			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地 方 税 収				15,497,457	42.3	14,225,436	76.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		36,627,914		34,113,628	
地 方 譲 与 金				392,855	1.1	392,855	2.1	区 分										旧 新 産 特 低 工 開 特 旧 産 発 特		歳 入 出 総 額		35,223,976		32,954,760	
利 子 割 交 付 金				11,513	0.0	11,513	0.1	普 通 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		1,403,938		1,158,868	
配 当 割 交 付 金				53,580	0.1	53,580	0.3	法 定 普 通 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		237,549		202,010	
株式等譲渡所得割交付金				36,163	0.1	36,163	0.2	市 町 村 民 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		1,166,389		956,858	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	内 個人均等割										低 産 特		歳 入 出 差 引		209,531		-314,387	
地方消費税交付金				1,550,205	4.2	1,550,205	8.3	法 人 均 等 割										低 産 特		歳 入 出 差 引		192,258		458,534	
ゴルフ場利用税交付金				36,443	0.1	36,443	0.2	固 定 資 産 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		52,308		-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
自動車取得税交付金				76,886	0.2	76,886	0.4	軽自動車税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
自動車税環境性能割交付金				22,024	0.1	22,024	0.1	特別土地保有税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
地方特例交付金等				305,643	0.8	305,643	1.6	法定外目的税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
内 個人住民税減収補填特例交付金				105,248	0.3	105,248	0.6	目 的 的 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
自動車減収補填特例交付金				11,989	0.0	11,989	0.1	入 湯 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
軽自動車減収補填特例交付金				2,958	0.0	2,958	0.0	事 業 所 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
子ども・子育て支援臨時交付金				185,448	0.5	185,448	1.0	都 市 計 画 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
地方交付税				2,425,945	6.6	1,821,781	9.8	法 定 外 普 通 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
内 普通交付税				1,821,781	5.0	1,821,781	9.8	水 利 地 益 税 等										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
特別交付税				604,151	1.6	-	-	法 定 外 普 通 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
地震災復興特別交付税				13	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
(一般財源計)				20,408,714	55.7	18,532,529	99.2	合 計										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
交通安全対策特別交付金				17,130	0.0	17,130	0.1	内 入 湯 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
分担金・負担料				949,754	2.6	-	-	事 業 所 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
使 用 料				242,417	0.7	50,687	0.3	都 市 計 画 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
手数料				51,795	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
国庫支出金				4,964,757	13.6	-	-	水 利 地 益 税 等										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
国有提供交付金				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
都道府県支出金				2,254,558	6.2	-	-	合 計										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
財産収				467,102	1.3	15,830	0.1	内 入 湯 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
寄附金				216,311	0.6	-	-	事 業 所 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
繰上金				565,179	1.5	-	-	都 市 計 画 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
繰越金				1,158,868	3.2	-	-	法 定 外 普 通 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
繰上金				314,329	0.9	60,170	0.3	水 利 地 益 税 等										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
地方債				5,017,000	13.7	-	-	法 定 外 普 通 税										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
うち臨時財政対策債				950,000	2.6	-	-	合 計										低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
歳入合計				36,627,914	100.0	18,676,346	100.0											低 産 特		歳 入 出 差 引		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率											基 準 財 政 収 入 額		12,964,701		12,848,455		
人 員 費				4,445,710	12.6	4,027,407	3,965,981	20.2	区 分										基 準 財 政 需 要 額		14,582,537		14,298,776		
うち職員給与				3,317,761	9.4	2,912,891	-	-	議 会 費										標 準 税 収 入 額 等		16,582,823		16,423,574		
扶 助 金				6,555,371	18.6	1,848,287	1,848,287	9.4	議 務 費										標 準 財 政 規 模		19,359,100		19,129,682		
公 債				3,039,598	8.6	2,986,645	2,964,825	15.1	民 生 費										財 政 力 指 数		0.89		0.89		
元利償還金(元)				2,917,669	8.3	2,864,743	2,842,923	14.5	衛 生 費										実 質 収 支 比 率 (%)		6.0		5.0		
元利償還金(利)				121,929	0.3	121,902	121,902	0.6	農 業 費										公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.8		13.8		
一時借入金				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費										判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-		
(義務的経費計)				14,040,679	39.9	8,862,339	8,779,093	44.7	商 工 業 費										断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-		
物 件 費				5,436,007	15.4	4,211,579	3,396,794	17.3	土 木 費										比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.7		8.4		
維持補修費				174,985	0.5	174,082	166,875	0.9	消 防 費										率 化 未 来 負 担 比 率 (%)		56.2		49.6		
補助費等				4,790,190	13.6	4,224,110	2,990,147	15.2	教 育 費										積 立 金 財 政 調 査		2,355,329		2,163,071		
うち一部事務組合負担金				2,296,900	6.5	2,295,306	2,176,733	11.1	災 害 復 旧 費										現 在 高 特 定 目 的 債		624,103		622,905		
繰 上 金				3,073,332	8.7	2,693,555	2,588,413	13.2	公 債										地 方 債 現 在 高		3,644,954		3,368,338		
繰 出 金				944,022	2.7	792,540	-	-	諸 支 出 金										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		29,366,388		27,267,057		
投資・出資金・貸付金				147,100	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金										物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の		-		160,000		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		8,389,703		9,512,992		
投資的経費				6,617,661	18.8	1,000,565	17,921,322	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		
うち人件費				157,671	0.4	157,671	-	-	経 常 収 支 比 率										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		
普通建設事業費				6,562,399	18.6	946,272	91.3%	(96.0%)	議 合 計										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		
うち補助				2,226,915	6.3	191,492	91.3%	(96.0%)	院 計										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		
うち単独				4,156,239	11.8	726,435	91.3%	(96.0%)	事 業 上 水 道										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		
災害復旧事業費				55,262	0.2	54,293	91.3%	(96.0%)	上 水 道										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		
歳 入 一 般 財 源 等				-	-	-	-	-	出 の 他										債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		
歳 出 合 計				35,223,976	100.0	21,958,770	23,362,708	100.0											債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)